

中国の義務教育における地域と連携した学習活動

—浙江省嘉興市桐郷の小・中学校の「総合実践活動」を例として—

Learning Activities cooperated with Local Communities in the Compulsory Education of China : “Integrated Studies with Practical Activities” of the Elementary and Junior High Schools in Tongxiang, Jiaxing City, Zhejiang Province

董 婉奇*, 福田 恵子*

DONG Wanqi*, FUKUDA Keiko** (*地域教育学科研究生, **准教授・学習科学講座)

キーワード：中国 China, 義務教育 compulsory education, 実践活動 practical activities

はじめに

1980年代に始まった改革開放ⁱにより、中国の経済が高度成長を遂げるに伴って、都市部と農村部の住民はともに豊かになってきた。その一方、教育や社会的・環境的問題はさらに深刻化している。特に、若者世代の生存力・社交力・忍耐力などが弱化している傾向は教育と深く関係があると考えられ、教育の面においても、「応試教育ⁱⁱ」から「素質教育ⁱⁱⁱ」へと改革がなされた。

2001年、小学校・中学校・高校教育において、主に情報技術教育・研究的な学習・地域サービスと社会実践及び労働と技術教育を含む「総合実践活動」が必修科目として設置された。それは、児童・生徒の創造力・実践力及び良好な人格の育成を目的とした「素質教育改革」を求める声の高まりに応じた政策である。本研究では、中国の義務教育^{iv}における「総合実践活動」の設置・目標・内容について紹介するとともに、実践事例から「総合実践活動」の取り組み状況と課題についてまとめる。

1. 「総合実践活動」の開設された背景

1977年、文化大革命によって10年間中断された「高考」(中国の大学入試)は、中国教育部の決議で回復された。当時、中国の学校教育は「知識を重視する」ことを出発点としていたものから、「試験を重視する」実態になりつつあった。1981年、中国教育部は、生徒の労働観と労働習慣を養成し、生徒に一定の労働技術の知識と技能を習得させるために「全日制六年制重点中学教学計画試行草案に関する説明」を公布した。そこでは、「中学段階において、労働技術科を開設し、労働技術教育を実施し、生徒の思考力と実践力を養成し、全面的な発展を求める」という指示が出されている。しかし、「応試教育」の下に、「工業・農業生産、社会サービス労働の技術教育と関連付け、生徒の徳・智・体等全面的な発展を促進し、生

徒の将来の就職に役立てるため」の労働技術教育はあまり効果を見なかつたといつてもよいだろう。

教育のバランスを取り戻し、若者の全面的な発展を促すために、1999年、中国政府は「教育改革の深化と素質教育の全面的な推進に関する決定」を公布した。「学校教育は知育だけではなく、更に徳育を重視すべきである。その上に、体育・美育^v・労働技術教育と社会実践も強めて、諸方面の教育を調整して発展させ、児童・生徒・学生の全面的な発展と健康的な成長を促進させる^{vii}」ことを提示した。

2001年、中国教育部は『基礎教育課程改革綱要(試行)』を公布し、「素質教育」を実現する基礎教育課程システムを構築することを決定した。その中に、小学校3年から高校までにおいて、主に情報技術教育・研究的な学習・地域サービスと社会実践及び労働と技術教育を含む「総合実践活動」を必修科目として設置したのである。

2. 「総合実践活動」の目標

中国の義務教育の段階における「総合実践活動」は、小学校と中学校によって目標が分けて設定されたが、主旨は共通のものとなっている。

表1：中国の小・中学校における「総合実践活動」の目標

小学校	児童と生活のつながりを密接させ、児童が自然・社会と自分の内在的な繋がりに対する全体認識と体験を促す。児童の創造力・実践力及び良好な人格を発展させる。
中学校	生徒と生活のつながりを密接させることを通して、自ら実践に移す積極的な体験と豊富な経験の獲得に役立てさせ、生徒が自然・社会と自分の内在的な繋がりに対する全体認識を高める。生徒の創造力・実践力及び良好な人格を発展させる。

表1のように、小学校と中学校における「総合実践活動」の目標にみる相違点は「実践」にあるといえよう。中学校の目標には、「自ら実践に移す積極的な体験と豊富な経験の獲得に役立てさせる」という内容があるが、小学校の目標には見

られない。このことから、中学校の教育においては、体験を通して認識を育てる小学校教育の上に、主体的に実践できるようになることに重点が置かれており、段階を踏んだ教育の一貫性をみてとることができる。

表2：中国の小・中学校における「総合実践活動」の目標を構成する主な内容項目

小学校	<ul style="list-style-type: none"> (1) 児童が自然への理解と認識を増進し、徐々に自然を労わる・環境を保護する意識と能力を養成すること。 (2) 積極的に社会に参加し社会に奉仕して、社会への理解と認識を促し、社会での実践能力を強め、社会への責任感と義務感を養成すること。 (3) 徐々に基本の生活技能と労働技術を習得し、自己認識能力を備え、責任感の強い生活態度を養成すること。 (4) 知識・情報を自発的に収集する能力を伸ばし、自発的に情報を見る学習習慣および探求する態度を養成し、情報的素養・探求の能力・創造の精神を発展すること。
中学校	<ul style="list-style-type: none"> (1) 周囲の自然環境に親しくして、自然を愛し、自覚して周囲の自然環境を保護する意識・能力の基礎を培う。 (2) 周囲の社会環境を考察して、自覚して社会の行為規範を遵守し、社会におけるコミュニケーション能力を高め、社会奉仕の意識と社会に対する責任ある態度を初步的に養成すること。 (3) 徐々に基本の生活技能を身につけ、生活の自立習慣を形成するとともに、自我認識の能力および勤勉・積極的な態度を養成すること。 (4) 好奇心・知識欲を掻き立て、探求活動に従事する正確な態度を初步的に養成し、問題を探求する初步的な能力を発展すること。

次に、その目標を構成する主な内容項目を表2に示す。

小学校においては、①自然環境の理解と認識、②社会的認識の涵養と参加、③生活技能と労働技術の習得、④情報リテラシーといった4つの項目から構成されている。つまり、小学校では自分が住んでいる自然・社会の環境への理解を深めながら、生活に必要な基礎能力を育て、グローバル化への対応として情報を収集する力を持つことがめざされているといえる。

中学校においては、①自然環境の理解と認識、②社会的認識の涵養と参加については小学校と共通しているが、後者については、社会における実践についての具体的な能力や態度に関する項目があげられていることが特徴的である。加えて、生活の自立に向けた態度の養成が明示されており、これらより、義務教育は社会的な自立をめざして行われていることがわかる。さらに、中学校においては知的な探求心の養成と活動が重視され、創造力の育成がめざされている。つまり、中学校では、確かな自然・社会認識と生活・労働技能、そして探求的な態度を習得して自立することがめざされていることがわかる。

私たちの生活経験から振り返ってみても、この内容の展開は合理的であると思われる。新しい環境に置かれた際、私たちはその環境になれるプロセスを経て、充実した生活を営むことができる。自分が生活する上でどのような自然・社会の環境が重要であるか、逆に、これらの環境に対して自分は何ができるか。これらがわかって、私たちは自然や社会の環境のなかでよりよく生活することができる。このように考えると、小学校では、児童が住んでいる自然・社会環境を認識すること、そして、モノとヒトとの関わりの中で成長することを促す。中学校では、生徒が環境に適応し、自分で成長できるように、効果的な環境の改善活動に参加し、自分らしい生活を創造するように指導されていると考えられる。

さらには着目したい点は、「総合実践活動」によって客体的な学びから児童・生徒の主体的な学びが重視されるようになったことである。まず、基本的な知識や能力を習得させた上で、周りの環境に着目させる。それから、児童・生徒自身が知りたいこと、やりたいことを見つけて、出来る限り実践し、何度も繰り返し、様々な能力を身につける。教師だけでなく、保護者や地域もできる限り児童・生徒を見守って、必要なサポートや指導をすることが求められている。

3. 「総合実践活動」の内容

「総合実践活動」は、主に、“研究的な学習” “地域サービスと社会実践” “労働と技術教育” “情報技術教育” という四つの内容領域によって構成されている。これらの四つの内容はお互いに関連しており、できるだけ児童・生徒が総合的に学べるように取り組まれている。

(1) 研究的な学習

“研究的な学習”とは、児童・生徒が自分自身の興味に基づき、教師の指導で自然・社会や児童・生徒自身の生活から研究課題を見つけて、学んだ知識を主体的に活用して問題を解決する学習活動である。しかし、児童・生徒たちだけでこの学習活動に取り組むことは難しいため、教師においては、課題の選択から、活動の流れや資料の収集など、最後の答えが出るまで、指導の工夫が求められる。

(2) 地域サービスと社会実践

“地域サービスと社会実践”とは、児童・生徒が教師の指導で、教室を出て地域や社会の実践活動に参加し、直接的な体験によって、実践的な能力を伸ばし、社会における責任感を高めることを主旨とする学習領域である。この学習が、「総合実践活動」においては重大な意味を持っている。この学習活動を通して、小さい頃から、自分の住む環境に关心を持たせ、地域の活動に参加して地域の人々と関わりながら、暮らしている地域の環境についての理解を深め、学習した知識を社会で活かすことを学ぶのである。児童・生徒がやがて自立するためには、社会の一員としての認識を育てることが必要である。そのためには、社会に対する責任感と義務感を持ち、地域の良さを感じ、誇りを持ちながら成長することが望まれる。“研究的な学習”とつなげて、地域の問題点を見つけ出し、解決方法を探す子ども達を育てることは、今日、多くの問題を抱える中国において重要な教育課題であると考える。

(3) 労働と技術教育

“労働と技術教育”とは、児童・生徒が積極的に労働体験を行うことを通じて、良好な技術素養などの多方面での発達を目標とした操作性学習^{viii}を特徴とする学習領域である。具体的には、子どもの生活の中で自立する能力を育てることをねらいとしている。例えば、子ども達が身近にある材料で日常生活に役立つ小物を考えたり、仲間と一緒に料理を作ったりすることによって、手を動かす楽しさや、失敗を乗り越えて達成感を味わわせる。

他方、この学習のもう一つのねらいとして、現代技術の發

展に伴って失われつつある伝統技術を受け継ぐことがあげられる。中国は、長い歴史を持った56民族からなる大国家であり、地域ごとにそれなりの素晴らしい伝統技術がある。しかしながら、現代においては、特に若者世代が先代の知恵や伝統的な技術を受け継ぐことがなかなかうまくいかなくなっている。この学習によって、祖先たちの知恵を子どもたちに感じさせ、身につけさせ、受け継いでいくことが期待されている。

(4) 情報技術教育

“情報技術教育”的目標は、児童・生徒に情報時代に生きるために必要な資質や能力を育てることにある。情報技術は、「総合実践活動」を効果的に実施するための重要な手段としてだけでなく、「総合実践活動」で探求する重要な内容でもある。特に、グローバル化における国際的な環境に適応するための内容である。現代生活に必要な情報技術は急速に発展していることから、時代に遅れない情報技術教育の開発が必要となっている。

以上は「総合実践活動」の中に指定された四つの領域であるが、ほかに多くの非指定領域も含まれる。例えば、クラスの団体活動、学校の伝統活動（科技祭・体育祭・芸術祭）、児童・生徒の心理健康活動などがある。これらの活動は単独で開設することもできるし、「総合実践活動」の指定領域と合わせて実施することもできる。このように、指定領域と非指定領域が互いに補充しあって、豊富な内容と多様な形式を持つ「総合実践活動」を展開することができる。

4. 教育現場における「総合実践活動」

ここでは、教育現場における「総合実践活動」の実際について紹介する。

「総合実践活動」では、児童・生徒自身、家庭、学校及び所在地域において実際に意義のある活動や課題が重視されている。それは、それぞれの地域における生活環境や経済状況が異なっていることにより、学校の状況も異なるためである^{ix}。言い換れば、当地の経済、社会発展の状況、学校の状況、児童・生徒の要求に応じ、各学校に相応しい課程の内容を選択し開発できるともいえるだろう。そこで、次に、地元の自然・文化資源を活かす「総合実践活動」の実際について、中国浙江省嘉興市桐郷の実践事例からみてみる。

(1) 事例地域の概要

桐郷は、中国の「百の強い県^x」の一つで、中国浙江省嘉興市に属する県級市である。北緯 $30^{\circ} 28'$ ~ $30^{\circ} 47'$ 、東経 $120^{\circ} 17'$ ~ $120^{\circ} 39'$ に位置する。東の上海まで131km、北の蘇州まで74km、西の杭州まで65kmの距離である。桐郷は地形が平坦で、川が網の目のように多く、四季が分明で、「魚米の郷・シルクの府・文化の邦」と言われている。中国現代文学の巨匠の茅盾^{xi}と漫画家の豊子愷^{xii}などの名人の故郷である。表3に、桐郷政府の教育に対する財政の支出状況、表4に桐郷の小・中学校の概況を示す。

桐郷は、中国東部の経済発展が進んでいる地域に位置する。

2012年、人口が679,912人（都市人口が267,484人、総人口の39.3%に占め）、GDPが525.58億人民元に達した^{xiii}。中国西部の県と比べると、その発展状況が分かる。例えば、中国西部の貴州省における強い県級市の興義は、2012年の人口が830,511人（都市人口が151,516人、総人口の18.2%に占め）、GDPが200.65億人民元に達した^{xiv}。都市化の程度とGDPの規模からみると、桐郷は同じ県級市としての興義よりずっと進んでいるといえよう。更に、その経済状況は教育に影響を与えることから、桐郷の教育に対する財政支出は、中国全土の中等以上のレベルにあると考えられる。

表3：桐郷政府の基金、社会基金の支出・決算の状況（単位：万元^{xv}）

	2010年	2009年
政府基金の総支出	373,939	148,837
教育支出	5,419	5,717
教育支出の比率	1.4%	3.8%

表4：桐郷の小・中学校の概況（2011年）

	学校数	クラス数	準卒業生人数	新入生人数	在籍生人数	職員人数	教員人数
中学校	26	619	10,106	8,445	28,295	2,081	1,863
小学校	34	1,015	8,278	7,677	48,051	2,463	2,349

出典）表3,4ともに桐郷統計年鑑（2011年）による

(2) 小学校の実践事例

浙江省嘉興市桐郷の鳳鳴小学校「童心実践活動」

鳳鳴小学校では、「童心実践活動」を実施している。例えば、五年生前学期の活動は、主に「研究的な学習」「社会実践活動」「労働と技術教育」「子愷特色活動」「主題月活動」「少年先鋒隊^{xvi}活動」からなり、各領域に、各自の具体的な活動主題・内容・形式が設定される。その中で、「労働と技術教育」においては「私たちは手仕事が好き」を主題として、マフラーを編むこと、海底水族館をデザインすること、果物オードブルを作ることなどの実践内容を含んでいる。「子愷特色活動」は、地域の特色と地元出身の中国漫画家である豊子愷の物語を活かした活動である。

指導は、児童自身が問題を発見し、社会の調査や訪問、教師・クラスメート・保護者との交流を通して、責任感と問題の解決能力を養成するように展開される。そして、学習成果は、「総合実践活動成果袋」を設けて、個人活動の記録と資料（調査資料、報告書、作品、感想文、写真など）すべてが収集され保管される。これによって、児童の成長の足跡が記録できるとともに、児童に達成感と幸福感を体験させる。

学習の評価については、多元的な評価を実施している。まず、活動の各段階において児童の学習態度・個性能力・協力意識などの観点から、児童の長所を発見し、肯定的な評価を行うことによって、児童をより良い発展に導くよう行われている。また、児童は、教師だけでなくクラスメートや保護者さらには社会から認められたい願いを持っていることから、これらの多方面からの評価も重視されている。それは、児童に自信をつけさせ、客観的な自己認識を育むのに役立つてい

る。

(3) 中学校の実践事例

浙江省嘉興市桐郷の羔羊中学校「食糧を大切にして、小さな光盤族^{xvii}になろう」活動

この取り組みは、2013年10月25日に羔羊中学校8年生が発表した実践活動である。学校では、昼ごはんをきれいに食べずに捨てる生徒が少なくない状況にあった。その贅沢な現象を発見した生徒たちは、インターネットでもよく提唱された「光盤行動」に習って、羔羊中学校「光盤行動」グループを設けて、皆に、食糧を大切にする重要性を認識させるように、「食糧を大切にして、小さな光盤族になろう」という実践活動を行い始めたのである。

まず、生徒たちが課題グループを設けて、課題研究計画を設定し、仕事と責任によって分業した。次に、食糧を浪費する原因についてアンケート調査を実施した。その調査を通して、食堂の野菜の種類が少ないと、生徒の節約意識が低いことが主な原因であることが分かった。そこで、問題の解決方策案を学校に申し出で、校長先生から活動許可を得たのである。具体的な解決方策案は以下のようなのである。

【解決方策案の実施】

- ① グループに分かれて、活動方策案を設定する。
- ② グループに分かれて、協力活動を始める。
⇒食べ残しの記録・食堂の見学・メニューの設計・野菜の栽培・宣伝活動
*宣伝活動の内容：「食糧節約」ビラのコンテスト、「残飯を活かす」活動、クラスにおける節約宣伝、「光盤行動」サイン活動。
- ③ 活動の各段階に対して、総括・分析・反省及び資料の整理を行う。

その中で特に面白いのは「残飯を活かす」という活動である。各クラスの残飯を利用して、寿司大会を行うことによって、皆に「寿司の作り方」を教えるとともに、残飯は改めて美しい食となることを体験させたのである。

最後に、生徒たちは教師の指導で作った提案書を羔羊村の村民に渡した。そして、この活動が桐郷テレビ局に注目されたことによって、更に「羔羊村の節約型家庭を探す」という活動に発展した。また、学校の宣伝窓^{xviii}に「光盤行動」のコラムを設置し、活動の過程と成果を展示了。活動において教師は、提案書の書き方と申込書の作り方、取材の技術などについて生徒に指導を行っている。生徒たちは多種多様なやり方で活動に参加し、身の回りの浪費の現象を反省し、食糧を節約する重要性を理解し、実践活動を通して状況を改善し、社会的な責任感を高めた。

(4) 実践事例にみる「総合実践活動」の意義

以上の実践事例は、鳳鳴小学校における地元の文化的資源を利用して開発した活動、羔羊中学校の生徒たちによる周りの環境に关心を持って自発的に行なった改善活動である。

鳳鳴小学校の学習活動は、学校によって開発されて、主に児童の実践活動を通して達成感と幸福感を味わわせ、自信をもたせ、客観的な自己評価ができるように行われている。「童

心実践活動」というテーマから、子どもの心、つまり、子どもの視点から周りの事物を認識し、問題を発見し、自我を認識することを重視していることが分かる。また、地元の文化的な著名人の影響を活かすことによって子どもの興味を高めている。そして、「私たちは手仕事が好き」のような活動を通じて、子ども達が基本的な生活技能と労働技術を伝承し習得している。また、社会調査・訪問などの活動によって、子どもの社会での実践能力を高め、社会に対する責任感と義務感が高まつたと考えられる。

羔羊中学校の学習活動は、生徒たちが自発的に周囲の環境を観察し、問題を発見・分析し、解決案を作り、学校から社会まで改善する活動へと展開している。生徒たちがただキャンパスの中に限らず、今日の社会的な課題でもある贅沢な現象に対して、積極的に改善の活動を行なった取り組みは、個人と他者の生活行動の改善であり、まさに社会的な実践活動である。更に、「残飯を活かす」という活動を通じて、生徒たちが生活の技能も身につけたと考えられる。このような一連の活動の実施は、生徒たちの社会での交流能力を高め、社会奉仕の意識と責任感、生活における勤勉さや積極的な態度、ものごとを探究する基礎的な能力の育成に役立っている。

おわりに

「総合実践活動」は、「素質教育改革」を背景として開設されたものであるが、開設以来、中国各地でよく実施されており、一定の成果が見られる。児童・生徒は、ただ良い成績のために知識を学ぶのではなく、身の回りの生活と自然・社会の環境に深く関心を持つようになっている。

この科目は、小学校三年から高校まで開設されているが、本研究では中国の義務教育段階における「総合実践活動」の実際について調査しましたのであり、この学習が高校段階でどのように展開され、成果が得られているのかについては今後の課題である。また、地域の格差が「総合実践活動」の実施に与える影響、学歴社会が「総合実践活動」の展開を妨げている現状、そして学習における保護者の参加に関する問題、そして、どのように地域の資源を利用すべきであるのか、これらもまた今後の課題として考えていきたい。

参考文献

- (1) 「中華人民共和国教育法」
- (2) 「中華人民共和国義務教育法」
- (3) 「中華人民共和国教育法実施細則」
- (4) 「義務教育課程設置実施方案」
- (5) 「国家九年義務教育課程総合実践活動指導要綱」
- (6) 中国教育部ホームページ：<http://www.moe.gov.cn>

脚注：

ⁱ 中国の改革開放とは、鄧小平の指導体制の下で、1978年12月に開催された中国共産党第十一期中央

委員会第三回全体会議で提出、その後開始された中國国内体制の改革及び对外開放政策のことである。

ii 試験の内容に基づく受験教育である。学校では主として文化知識（数学、国語、英語、物理など）を学び、学校・先生・生徒に対する評価規準は試験の成績による。日本の詰め込み教育に準ずる教育現象である。

iii 素質教育とは、学習者の道徳・能力・個性・身体的な健康・心理的な健康など諸方面の素養を高めることを目標に設定する教育モデルである。

iv 中国では、9年の義務教育が実施されている。9年制の小・中学校の段階は、主に小学校6年・中学校3年であるが、地域や条件の差によって小学校5年・中学校4年の状況もある。

v 中国では、中学とは、中学校と高校の総称である。六年制中学とは、中学校から高校までの教育を行う学校である。

vi 知育・德育・体育と並んで、美的感覚と情操を養って、人格形成をはかる教育。中国における美育、その思想は周代（前1026–前256）の知識人の必要な基礎教養科目としての六芸（礼、楽、射、御、書、数）の「礼・樂」にまで遡る。美育という言葉は、近代の知識人王国維（1877–1927）、蔡元培

（1868–1940）らが西洋の美学思想と中国の古典哲学の美学思想とを融合させて発展させた。

vii 1999年6月13日中共中央国务院「教育改革の深化と素質教育の全面的な推進に関する決定」参照。

viii 意図的・計画的に「作る」プロセスを含む実践的な学習。

ix 都市一農村間の格差、地域間の格差は確かにまだあるものの、今日の中国においては各地方・各学校の弛みない努力によって改善され、進歩していることも確かである。

x 中国の行政区画は、基本的には省級、地級、県級、郷級という四層の行政区のピラミッド構造からなる。郷級の下には村や社区が設けられている。地級市は市と称するものの、都市部と周辺の農村部を含む比較的大きな行政単位である。人口や面積といった規模は、日本の市より県に近い。中国では、「市」の下部に「県」が設置され、英語ではcountyと訳される。日本の県より郡に近い。日本における市に近いのは県級市で、英語ではcounty-level cityと訳される。

xi 茅盾（ぼうじゅん、マオ・トン、1896–1981）は、中国の小説家、評論家。1920年に上海共産党に入党する。1949年から1965年まで中華人民共和国文化部部長を務めた。

xii 豊子愷（ほうしがい、1898–1975）は、現代中国の漫画家、翻訳家。日本への留学経験をもち、『源氏物語』の全訳を行った。上海中国画院院長などを歴任した。

xiii 「2012年桐鄉市国民経済と社会発展統計公報」による。

xiv 興義市人民政府ホームページ

<http://www.gzxy.gov.cn>による。

xv 中国の貨幣は人民幣、単位は元である。2013年12月5日の為替相場は、1人民元=16.75日円。

xvi 少年先鋒隊は、中国の全国的な青少年組織で、主に課外活動を通じて共産主義を学ばせ、将来の青共団員と共に育成している。

xvii 光盤族は、「お皿に料理を残さない人」の意味

がある。最近の中国では、「浪費をやめる行動」によって生まれた新しい言葉である。

xviii 宣伝用の掲示板。